

(記入年月日 1996 年 11 月 30 日)

業 績 書
(専任用)

氏 名	遠藤 公嗣 
学位の有無	経済学 ^{修士} (博士) (東京大学)
取得年月日	1990 年 4 月 25 日

発行・掲載・発表 年 月 日	著書・論文・翻訳書名および 研究報告(発表)題名	掲載誌名または 発表場所	発 行 所
<著書>			
1996	Das Nächste Beben Kommt Bestimmt: Eine Recherche zur Problematisierung von Technik und produktionsweise nach dem Hanshin Erdbeben vom Januar 1995 in Japan (Verbund Socialwissenschaftliche Technikforschung) [Norbert Altmannと共著]		
1989	日本占領と労資関係政策の成立 (東京大学出版会)		
<既刊論文>			
1996	人事査定制度の日本化 橋本寿朗編著『日本企業システムの戦後史』(東京大学出版会)所収		
1996	文献研究: Karrierestrukturen und Personalmanagement in japanischen Unternehmen Kerstin Teicher (Hrsg.) <u>Bildung und Beschäftigung in der japanischen Forschungsliteratur</u> (ifo Institut für Wirtschaftsforschung e. V. München) 所収		
1996	人事査定制度の日米比較 『大原社会問題研究所雑誌』449号		
1996	Grundzüge des Personalmanagements in japanischen Unternehmen aus kritischer Sicht Ulrich Jürgens (Hrsg.) <u>Stützpfeiler des japanischen Erfolgsmodells</u> (Hans Böckler Stiftung) 所収		
1995	労働組合と民主主義 中村政則・天川晃・尹健次・五十嵐武士編『戦後日本 占領と戦後改革 第4巻』(岩波書店) 所収		
1995	査定制度にみる差別の可能性 花見忠編『アメリカ日系企業と雇用平等ー日米合同調査報告ー』(日本労働研究機構) 所収		
1995	米国における大卒のnon-exemptの被用者 『賃金と社会保障』1161号(9月上旬)		
1995	人事査定制度の日本化ーアメリカと日本の二つの軌跡ー 『社会経済史学会第64回全国大会共通論題報告要旨』		

◎ なるべく黒インキでご記入ください。

発行・掲載・発表 年 月 日	著書・論文・翻訳書名および 研究報告（発表）題名	掲載誌名または 発表場所	発 行 所
1995	電産賃金体系における能力給と人事査定 『大原社会問題研究所雑誌』437号		
1994	Betriebliche Beförderungskriterien und Karrieremodelle. Helmut Demes und Walter Georg (Hg.) <u>Gelernte Karriere-Bildung und Berufsverlauf in Japan</u> -(indiciu verlag)所収		
1994	Satei(Personal Assessment) and Interworker Competition in Japanese Firms <u>Industrial Relations</u> (U.C.Berkeley's Journal) vol.33 no.1.		
1993	アメリカの大卒ホワイトカラーに残業手当はつかないのかー小池和男著『アメリカ のホワイトカラー』のサービス残業論を批判するー 『賃金と社会保障』1119号(12月上旬)		
1993	文献研究：企業内における昇進とキャリア形成 『賃金と社会保障』1117号(11月上旬)		
1993	査定制度による性と信条の差別 『日本労働研究雑誌』398号		
1987	戦時下の朝鮮人労働者連行政策の展開と労資関係 『歴史学研究』567号		
1985	労働組合法の改訂・1949年 東京大学『社会科学研究』37巻2号		
1985	Reflections on the Turnabout in Labor Relations Policy in Occupied Japan <u>Annals of the Institute of Social Science</u> , No.26.		
1983・1984	労働関係調整法制定と経営協議会指針作成 (上) 東京大学『社会科学研究』35巻4号 (下) 東京大学『社会科学研究』35巻6号		
1981	1950年代の国労分会活動 『社会政策学会年報』25集所収		
1981	「マル生」後の労働条件規制 労使関係調査会編『転換期における労使関係の実態』 (東京大学出版会) 所収		
1980	「アウトサイダー組合」構想 (上) 『日本労働協会雑誌』260号 (下) 『日本労働協会雑誌』261号		
1979	戦後日本労働運動史の研究動向と課題 『季刊労働法』116号		

(記入年月日 1996 年 11 月 30 日)

業 績 書
(専任用)

氏 名	遠 藤 公 嗣
学位の有無	経済学 ^{修士} (博士) (東京大学)
取得年月日	1990 年 4 月 25 日

発行・掲載・発表 年 月 日	著書・論文・翻訳書名および 研究報告(発表)題名	掲載誌名または 発表場所	発 行 所
1979	職場の労働組合による労働条件の規制 (上)『季刊労働法』113号 (下)『季刊労働法』114号		
1979	1945年労働組合法の形成 (上)『日本労働協会雑誌』242号 (下)『日本労働協会雑誌』243号		
1979	職場における組合規制――国鉄運転職場の事例―― 東京大学『社会科学研究』30巻4号[兵藤釗氏と共著]		
	<調査報告>		
1992	山形地域における高年齢者の就労状況と生活 (山形県高年齢者地域雇用開発事業・山形県商工労働開発部職業安定課) [大川健嗣・小笠原浩一氏と共同]		
1989	「戦後労働政策の変遷と労働運動に関する研究会」ヒアリング記録 (日本労働協会) [菅野和夫・諏訪康雄・小笠原浩一・橋元秀一氏と共同]		
	<小論文>		
1995	労働組合運動の戦後50年 『神奈川大学評論』20号		
1992	アメリカにおける日本労働史の新資料――ブラッティとデベラルの文書から―― 『大原社会問題研究所雑誌』409号[三宅明正氏と共著]		
1992	Japan- wo sich Wohlverhalten bezahlt macht <u>Die Mitbestimmung</u> (ドイツDGB発行雑誌), 10月号		
1991	Statistik und Wirklichkeit -Arbeitsstunden in Japan- <u>Express</u> (ドイツ雑誌), 11月号		
1991	強制連行 『ニッポン・コリア読本』(教育開発研究所)所収		
1985	戦後労働運動史研究の動向 『労働運動史研究会会報』10号		

◎ なるべく黒インキでご記入ください。

発行・掲載・発表 年 月 日	著書・論文・翻訳書名および 研究報告（発表）題名	掲載誌名または 発表場所	発 行 所
1983	占領期労資関係立法について 『労働運動史研究会会報』5号		
	<書評>		
1995	京谷栄二著『フレキシビリティとはなにか――戦後日本の労働過程――』 『社会政策叢書 第19集』（啓文社）所収		
1993	金三洙著『韓国資本主義国家の成立過程――1945-53年――』 東京大学『経済学論集』59巻3号		
1984	T.コーエン著『日本占領革命』 法政大学大原社会問題研究所『研究資料月報』310号		
1983	土穴文人 著『戦前期労働法制論』 『日本労働協会雑誌』296号		
1982	竹前栄治著『戦後労働改革』 東京大学『経済学論集』48巻3号		
	<目録作成と解題>		
1988	資料解題=日本労使関係史（1938-73年） 東京大学『社会科学研究所』39巻5号〔山本潔氏と共著〕		
1976	「旧労働三法」立法関係資料等目録――松岡三郎教授資料―― （東京大学社会科学研究所文献資料目録第5冊）		
	<編著>		
1992	資料日本占領2 労働改革と労働運動（大月書店） 〔竹前栄治・三宅明正氏と共編著〕		
	<辞典項目>		
1991	労働改革 『戦後史大辞典』（三省堂）		
	<未公開論文>		
1996	Sex and Union Member Discrimination under the Satei System in the Japanese Firm <u>Review of Radical Political Economics</u> (米国) にaccept済み		